

2019年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

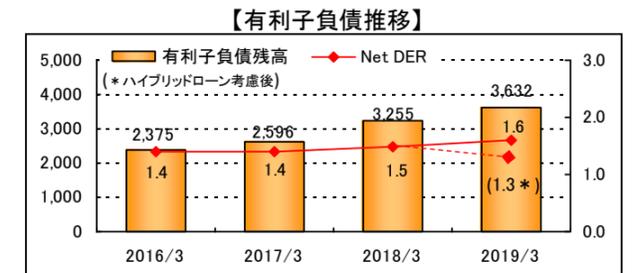
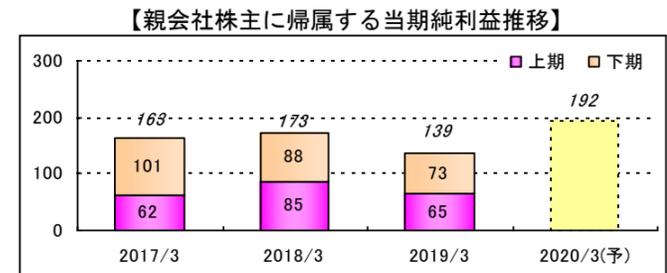
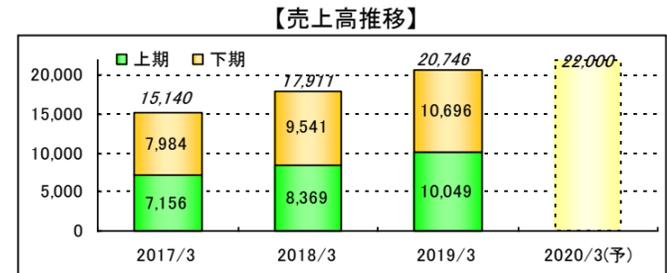
2019年3月期 決算の概要

・本年度決算は、鋼材をはじめとする素材全般の価格が前期に比べ高い水準にあったことに加え、合金鉄等の拡販や海外販売子会社の売上増などにより、売上高は前期比16%増の2兆746億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損の発生や支払利息等の増加に加え、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことにより、前期比20%減の139億円となりました。
・中間配当75円、期末配当見込み75円と合わせて、年間配当は150円を予定しております。

経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	20,746	17,911	2,834	16%	(売上高) 鋼材をはじめとする素材全般の価格が前期に比べ高い水準にあったことや、合金鉄やステンレス母材の拡販、海外販売子会社の売上増などにより、前期比16%の増加となりました。 (販管費) 前期比で約43億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約23億円でした。また、人件費は約24億円(新規連結子会社分は約15億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約24億円、営業外費用は約72億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 受取利息 : 前期比で約24億円の増加 為替差損益 : 前期 約3億円の差益 : 当期 約33億円の差損 支払利息 : 前期比で約18億円の増加 支払手数料 : 前期比で約19億円の増加 (特別損益) ・投資有価証券評価損18億円：主に上場有価証券に対する減損損失 ・固定資産の除売却損/益等：主に社宅・社員寮の除売却等に伴い発生 益：約4億円 損：約7億円
売上総利益	792	721	70	10%	
販管費	503	459	43	9%	
営業利益	289	262	26	10%	
営業外収益	69	45	24	54%	
営業外費用	124	52	72	138%	
経常利益	233	255	△21	△8%	
特別利益	4	6	△2	△39%	
特別損失	28	7	21	284%	
税引前当期純利益	209	254	△44	△18%	
法人税等	71	83	△11	△14%	
当期純利益	138	171	△32	△19%	
親会社株主帰属分	139	173	△34	△20%	
非支配株主帰属分	△0	△2	1	△62%	
E P S	342.41円	427.04円	△84.63円	△20%	
当期包括利益	34	225	△190	△85%	

財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	9,333	8,603	729	9%	(総資産) 前渡金や現預金の増加などにより、前期末比9%増となりました。 前渡金 493億円(前期末比 +159%) 現預金 593億円(前期末比 +64%) (負債) 長期借入金や仕入債務の増加などにより、前期末比11%増となりました。有利子負債は12%増加し、ネットDERは1.6倍(*1.3倍)となりました。 (純資産) 当期純利益からの利益剰余金の積み上げはあったものの、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比1%減となりました。この結果、自己資本比率は前期末比△1.6ポイントの20.2%(*22.8%)となりました。 *ハイブリッドローン考慮後のネットDER及び自己資本比率
(流動資産)	7,249	6,441	808	13%	
(固定資産)	2,083	2,162	△78	△4%	
負債	7,308	6,566	742	11%	
(グロス有利子負債)	3,632	3,255	376	12%	
(ネット有利子負債)	3,039	2,893	146	5%	
Net DER	1.6/1.3*倍	1.5倍	0.1倍	—	
純資産	2,024	2,037	△12	△1%	
(株主資本)	1,809	1,729	79	5%	
(その他の包括利益累計額)	72	148	△75	△51%	
(非支配株主持分)	142	158	△16	△10%	
B P S	4,632.55円	4,621.96円	10.59円	0%	
自己資本	1,882	1,878	4	0%	
自己資本比率	20.2/22.8*	21.8%	△1.6pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	154	△197	351	—	(営業CF) 仕入債務の増加や利息及び受取配当額の増加などによるものです。 (投資CF) 投資有価証券や有形固定資産の取得などによるものです。 (財務CF) 長期借入金や社債による調達増加などによるものです。
投資活動によるCF	△206	△399	193	△48%	
財務活動によるCF	281	664	△383	△58%	
現金及び現金同等物	583	348	235	68%	



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常利益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	10,479	9,319	12%	173	203	△14%	(鉄鋼) 鋼材需要が堅調に推移し増収。鋼材価格は引き続き高い水準を維持しましたが、上昇ペースが鈍化。仕入れコストの取引価格への転嫁に時間を要したため、利幅は縮小し、減益となりました。 (金属原料) ニッケル価格が高い水準にあった他、クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス母材、ニッケル化合物の拡販により増収・増益となりました。 (非鉄金属) 国際価格は前期並みの水準で推移。雑品層に対する輸入禁止措置の影響により、国内で供給過多の状態となり、銅・貴金属スクラップの販売収益が落ち込みました。加えて為替差損の発生も影響し、減益となりました。 (食品) サケ・カニ類を中心に商品価格が高い水準を維持した他、鶏肉類の取扱の増加により増収・増益となりました。 (石油・化成品) 石油製品価格は高い水準を維持したものの、元売業界再編の影響や暖冬による灯油需要の落ち込みなどから取扱量は減少し、収益はほぼ横ばいとなりました。 (海外販売子会社) インドネシアにおける鋼材販売が大きく伸びたことに加え、シンガポールでの船用石油や非鉄金属スクラップの取扱量の増加などにより、増収・増益となりました。
金属原料	2,829	2,032	39%	63	49	29%	
非鉄金属	970	990	△2%	9	20	△53%	
食品	1,013	994	2%	15	10	46%	
石油・化成品	2,442	2,406	2%	21	21	0%	
海外販売子会社	3,147	2,216	42%	10	9	8%	
報告セグメント計	20,883	17,960	16%	294	314	△6%	
その他	825	765	8%	9	6	40%	
合計	21,708	18,726	16%	304	321	△5%	
調整額	△962	△815	△18%	△70	△66	△5%	
PL計上額	20,746	17,911	16%	233	255	△8%	

来期の見通し	来期業績予想	当期実績	対前期増減率
売上高	22,000	20,746	6%
営業利益	355	289	23%
経常利益	280	233	20%
親会社株主に帰属する当期純利益	192	139	38%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期※	50.00円	75.00円	75.00円
期末	75.00円	75.00円	75.00円
年間配当	125.00円	150.00円	150.00円
配当性向	29%	44%	32%

トピックス
 5月 ・マレーシアのコイルセンターTatt Giap Steel Centre Sdn. Bhd. に追加出資し子会社化
 7月 ・プリズトン化工品ジャパン(株)より冷凍・冷蔵倉庫向け防熱(冷熱)工事事業を承継
 3月 ・南アフリカ/ウォーターバーグ白金族プロジェクトのJOGMECからの譲受手続の完了

(※ 前期実績は、5株を1株にする株式併合を加味して換算しております。)